

最新の進捗状況 2025



これは「Progress Update 2025」の日本語参考訳です。英語原文と日本語参考訳に内容の差異がある場合には英語原文が優先されます。



概要

600以上の投資家が、財務リスクの軽減と長期資産価値の最大化を目的に、気候変動ガバナンスの改善、排出量の削減、気候関連財務情報開示の強化について企業各社とエンゲージメントを行っています。

このイニシアチブの活動は、Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)、Ceres、Investor Group on Climate Change (IGCC)、Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)、Principles for Responsible Investment (PRI) の5つの投資家ネットワークによって支援されています。また、グローバル運営委員会の支援も受けています。

2017年12月に開始されたClimate Action 100+は、瞬く間に世界的な注目を集めました。その後、「Climate Action 100+」は、気候変動に関する投資家エンゲージメント・イニシアチブとしては過去最大規模となり、影響力とインパクトを拡大しています。

Climate Action 100+は当初、5年間(2017~2022年)のイニシアチブとして開始されましたが、2022年に2030年までの実施を発表しました。

免責事項

Climate Action 100+ は、有価証券の取得、保持、処分、投票に関する集団的な意思決定や行動を義務付けたり、要請したりするものではありません。

参加投資家は自らの投資と投票の意思決定について責任を負う独立した受託者であり、自らの最善の利益に基づいて自らの戦略、方針、慣行を定めるにあたり、常に独立して行動する必要があります。特定のエンゲージメント・ツールや方策 (Climate Action 100+ エンゲージメントへの参加範囲を含む) の使用は、各参加投資家の自己判断に委ねられています。Climate Action 100+ は、公開情報の交換を促進しますが、参加投資家は非公開の競争上の機密情報を交換 (一方的な開示を含む) すること (他の参加投資家、エンゲージメント参加者、Climate Action 100+ 自体、およびその投資家ネット

トワークとの交換を含む) を避けなくてはなりません。協働における情報交換も、法令に違反する合意の可能性があると思われる場合もあります。企業や競争関連の法令違反になりかねない、またはなるとみられかねない情報の交換を避けることが重要です。

参加投資家は、他の参加投資家を代表していると主張したり、明示的な同意なしに他の参加投資家に言及して声明を出してはなりません。有価証券の取得、保持、処分、投票に関する行動を取るかどうかの判断は、各参加投資家の自己判断および個々の許容範囲内で行うものであり、Climate Action

100+ とその投資家ネットワーク、他の参加投資家やメンバーを代表して行うものではありません。参加投資家は、競争に影響を与える (またはその可能性のある) 戦略的行動を競合他社と調整することを避けなければなりません。

Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、互いまたは Climate Action 100+ の参加投資家を代表して行動することや、声明を出すことはありません。また、彼らが、自身または他者の利益のために、有価証券保有者の代理人として行動する権限を直接的または間接的に求めることや、何らかの形の撤回、棄権、承認、認可を供与または要請すること、あるいは供与者または要請者に代わって行動することはありません。さらに、Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが投資や投票について提言することはなく、参加投資家は Climate Action 100+ によって他の参加投資家の投資または投票行動に基づいて投資や投票について提言するよう義務付けられていることもありません。Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、投資、法律、会計、税務に関する助言を行うことはありません。

Climate Action 100+ とその投資家ネットワークは、本書に記載される情報を必ずしも支持または検証しているわけではありません。

本書の他のセクションに記載されているエンゲージメントの条件、責任、権利、およびその他の情報は、前述と同様に解釈されるものとします。

目次

最新の進捗状況2025 序章

概要	2
一目でわかるClimate Action100+	4
前書き	5
運営委員会メンバーの言葉	6

エンゲージメントの進捗

エンゲージメントマップ	9
-------------------	---

ケーススタディ

2025年主なケーススタディ	11
----------------------	----

テーマ別・セクター別ワーキンググループ

テーマ別エンゲージメント	19
セクター別エンゲージメント	24
インパクト概観	26

ネットゼロ企業ベンチマーク評価

概観	28
評価結果のまとめ	29
地域別ハイライト	30
ウェブサイトエクスペリエンスの向上	31

一目でわかる Climate Action 100+



600

以上の参加
投資家



80%

の対象企業が2036年から2050年の間に温室効果ガス(GHG)排出量を削減するための長期目標を設定している



91%

の対象企業が、
気候変動リスクの管理を
取締役会レベルで監督している証
拠を開示



81%

の対象企業が開示内容をTCFD提言ま
たはISSB IFRS S2基準に準拠させること
を約束

前書き



ヴァレリア・ピアニ

Head of Stewardship, Sustainable Investing Team at Phoenix Group

Climate Action 100+ グローバル運営委員会の現委員長

背景と2025年が重要な理由

2025年、気候変動の影響の深刻化と世界的な不確実性により、企業が長期的なリスクと機会をどのように管理するかという点への注目が高まっています。こうした状況下において、Climate Action 100+の根底にある原則は依然として明確です。すなわち、気候リスクは財務リスクであり、企業の移行戦略の信頼性は長期的な価値創造にとってますます重要になっているということです。

企業の進捗速度は地域やセクターによって異なり、移行経路は依然として不均一です。これは、特に新興国・発展途上国において、多様な政策環境、市場環境、資本へのアクセスによって形作られているためです。こうした違いは、投資家主導の持続的なエンゲージメントの必要性を浮き彫りにしています。新たなエビデンスは、長期にわたる複数の投資家によるエンゲージメントを受けている企業は、排出量目標の達成がより速く、個々の企業にとどまらず、取締役会レベルおよび市場全体にメリットをもたらしていることを示しています。

Climate Action 100+は、投資家が長期的な発言力を持って企業とエンゲージメントを行い、変化を支援し、経済全体にわたる信頼できる移行のための条件を強化するためのグローバルなプラットフォームを提供します。

2025年を振り返る: 進歩と教訓

2025年を通して、Climate Action 100+を通じて投資家エンゲージメントは、引き続き具体的な成果をもたらしました。*企業は、気候関連の情報開示を強化し、移行計画の一部を改善し、気候政策へのエンゲージメントや公正な移行の検討といった課題において進展を示しました。セクター別およびテーマ別のエンゲージメントは、特定の分野における推進力の構築にも役立ち、焦点を絞った整合性のある行動がいかに進歩を加速させるかを示しました。

鉄鋼、公益事業、輸送、石油・ガスなどの業界にわたるケーススタディは、この複雑だが意味深い状況を示しています。場合によっては、持続的なエンゲージメントにより、ガバナンス体制の明確化、戦略的整合性の強化、排出量の削減、透明性の向上が促進されました。

* Climate Action 100+, *Net Zero Company Benchmark 2025 Summary Report*, October 2025, available at: climateaction100.org (see full summary report).

** Climate Action 100+, *Net Zero Company Benchmark 2025 Summary Report*, October 2025, available at: climateaction100.org (see full summary report).

しかし、進捗状況は依然として不均一です。特に、資本支出の整合、脱炭素化策の定量化、信頼性が高く野心的な短期・中期排出削減目標の設定、そして気候関連の監査・保証の強化において、依然として大きなギャップが残っています。**

これらの成果は、過去1年間、そしてこのイニシアチブ全体から得られた重要な教訓を浮き彫りにしています。それは、持続的な複数の投資家によるエンゲージメントは、長期にわたって一貫して行われ、強力なステewardシップ能力に支えられれば、効果を発揮できるということです。

将来を見据えて

Climate Action 100+が新しい1年を迎えるにあたり、優先事項は過去8年間の教訓を反映し、投資家エンゲージメントが最大の効果を発揮できる分野に明確に焦点を当てています。その中心となるのは、効果的なステewardシップと長期的な価値創造を支援することであり、企業が移行リスクと機会を管理し、レジリエンスと財務パフォーマンスを強化することを奨励します。

エンゲージメント活動は、引き続き、変化の主要な要素、すなわち、信頼できる移行計画、資本配分、気候変動ガバナンス、そして企業の政策エンゲージメントと表明された気候変動目標との整合性に焦点を当てていきます。バリューチェーン全体、特に排出削減が困難な産業におけるテーマ別・セクター別のエンゲージメントは、これらのセクターにおける変革の複雑さを反映し、脱炭素化への根強い障壁に対処する上で引き続き重要となります。

加えて、Climate Action 100+は、効果とインパクトを強化するために参加投資家を継続的に支援し、エンゲージメント活動が十分なりソースを確保し、共有された知見に基づき、企業固有およびセクターレベルの課題に対応できるよう支援します。また、エネルギー需要の増加やデータ集約型インフラの拡大といった、移行環境を形作る新たな重要なトレンドにも引き続き対応していきます。投資家エンゲージメントが常に将来を見据え、変化するリスクと機会の考慮に基づいたものとなるよう努めます。

すべての活動分野において、進歩は、投資家、企業、政策立案者、投資家ネットワーク、データプロバイダーが協力して一貫性、信頼性、持続的なインパクトを確保することにかかっています。

今後の移行に向け協力を

Climate Action 100+は発足以来、世界の投資コミュニティ全体で大きな成果を上げてきました。しかし、進展を継続できるかは、エコシステム全体の共同努力にかかっています。参加投資家にとって、これは、困難な環境下においても、エンゲージメントを継続・深化させ、長期的なステewardシップとリーダーシップを発揮することを意味します。参加を検討している投資家には、このイニシアチブは、協力と企業への一貫した発言のための強力なプラットフォームを提供します。

一方、企業は、移行戦略の信頼性を継続的に強化することが求められます。具体的には、科学に基づいたターゲットの設定、ガバナンスの強化、脱炭素化ソリューションへの資本配分、監査の透明性の向上、政策エンゲージメントの整合などが挙げられます。政策立案者と規制当局も重要な役割を担います。エビデンスによれば、強固な規制枠組みが投資家の関与を補完するところで企業の進歩が最も速く、実体経済全体にわたる行動を可能にする政策環境の重要性が強調されています。

これらの取り組みは、Climate Action 100+の長期的なミッション、すなわち、ネットゼロでレジリエントな世界経済の実現を支援する企業行動を加速するというミッションの基盤となっています。今後、私たちが取り組むべき課題は明確です。これまでの進歩を基盤に、残された課題から学び、意義ある変化を推進するために、一致協力して活動を続けることです。

運営委員会 メンバーの 言葉

Climate Action 100+は投資家主導のイニシアチブであり、5つの投資家ネットワークのCEOとディレクター、そして10人の投資家代表で構成されるグローバル運営委員会を通じて運営されています。

このセクションでは、運営委員会のメンバーが過去1年間を振り返り、このイニシアチブを通じて投資家との関わりを深めた経験に基づいて、今後の優先事項を提示します。

「このイニシアチブがステークホルダーの声に耳を傾け、エンゲージメントの質を高めるツールの開発に重点を置く中、投資家と企業の対話は2025年を通して引き続き意義深い進展を見せました。この体系的なアプローチは、投資家がエビデンスに基づくエンゲージメントを通じて重要な気候変動リスクと機会に対処することを支援します。今後、協働的な枠組みとステークホルダーからのインプットに重点を置き続けることが、すべてのステークホルダーの利益となる効果的なエンゲージメントを実現するために不可欠です。」

“

Alejandro Bujanos

Head of Sustainable Investing at Afore SURA

”

「BCIは、企業のネットゼロ達成に向けたコミットメントの信頼性と成熟度を評価するための総合的な手法の一環として、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークを活用しています。私たちは、最も炭素集約度の高い投資先とのエンゲージメントというコミットメントに基づき、ポートフォリオ評価を毎年実施しています。」

“

Anne-Marie Gagnon

Director, ESG, British Columbia Investment (BCI) Management Corporation

”

「オーストラリアでは、2025年、Climate Action 100+を通じてエンゲージメントを行った企業において、特に公正な移行原則への準拠へのコミットメントと取締役会の気候変動対応能力の開示において、継続的な進展が見られました。これは、地域全体でテーマ別作業プログラムの一環として、ガバナンスと公正な移行に重点が置かれていることと一致しています。今後、テーマ別およびセクター別レベルを含む、企業エンゲージメントへの体系的なアプローチを促進することが、勢いを維持し、企業が低炭素経済への世界的な移行を乗り切るための準備を整えるために不可欠となるでしょう。」



Leilani Weier

General
Manager,
Responsible
Investment and
Sustainability -
Rest



「2025年には、高排出セクター全体で継続的な進展が見られました。特に、脱炭素化ロードマップに関する情報開示の強化により、投資家は長期的な移行経路についてより明確な理解を得ることができました。同時に、このイニシアチブは、メタン削減などの新たなトピックに関する取り組みを深化させ、Climate Action 100+の優先エンゲージメントに関し専門家の情報共有を促しました。これにより、投資家は専門知識を高め、建設的でソリューション志向の対話を行うことができました。企業情報開示の強化と協調的なキャパシティ・ビルディングの組み合わせは、グローバルな協働エンゲージメントの価値を浮き彫りにしています。今後、特に移行計画が加速しているセクターにおいて、このモメンタムを維持することが、脱炭素化の次の段階を企業が乗り越えていく上で極めて重要となるでしょう。」



Flora Wang

Head of
Stewardship,
Asia at Fidelity
International



「Climate Action 100+は、企業の気候関連リスクと機会の管理強化において、投資家主導の持続的なエンゲージメントの価値を継続的に実証しています。進捗状況は依然として不均一ですが、一貫性のある長期的なエンゲージメントは、移行計画、ガバナンス、そして透明性の向上を後押しできることが実証されています。このイニシアチブは今後、投資家と企業が気候変動への移行をスムーズに進め、長期的な価値創造を支援できるよう、対話のスピードと効果を加速させることに重点を置いています。」



Valeria Piani

Head of
Stewardship at
Phoenix Group,
and global
Steering
Committee chair



「2025年もClimate Action 100+は参加者とネットワークパートナー間の効果的な支援を継続し、共通の企業エンゲージメント課題への対応を支援しました。これには、気候ガバナンスを含むエンゲージメントの有効性を強化するための資料の開発が含まれます。今後、Climate Action 100+は、企業レベルのエンゲージメント成果を強化するために、地域横断的およびセクター横断的な視点を考慮するなど、よりシステムに基づいたステewardシップアプローチを支援する態勢が整っています。」



Alison Ewings

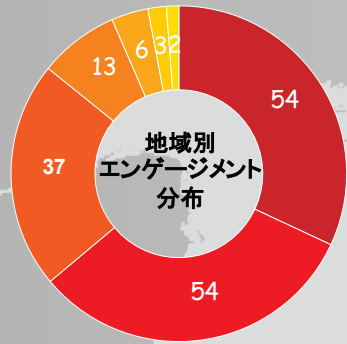
General Manager
ESG, QIC



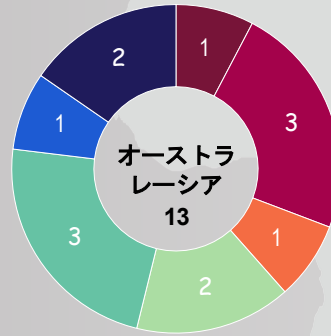
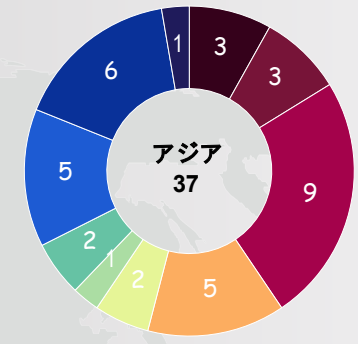
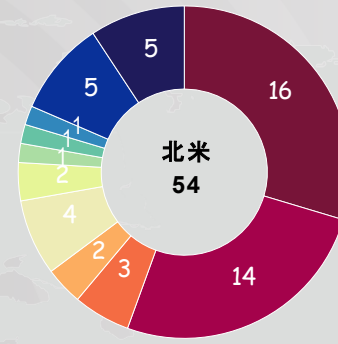
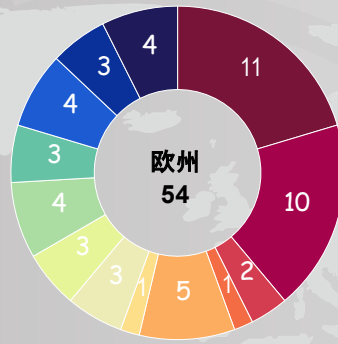
エンゲージメントの進捗

エンゲージメントマップ

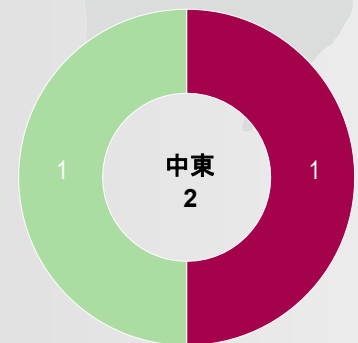
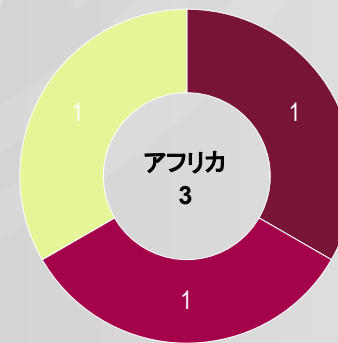
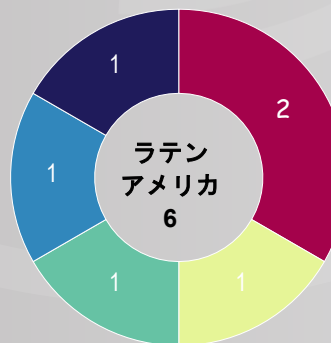
この地図は、世界各地のエンゲージメントをセクター別に示しています。以下の凡例をご参照ください。各円グラフは、該当地域におけるClimate Action 100+の対象企業の数を表しています。



- 欧州
- 北米
- アジア
- オーストラレーシア
- ラテンアメリカ
- アフリカ
- 中東



- 石炭採掘
- 電力
- 石油・ガス
- 石油・ガス販売
- 航空
- 自動車
- 海運
- その他運輸
- セメント
- 化学
- 多種鉱業
- 製紙
- 鉄鋼
- その他工業
- 消費財・サービス



ケーススタディ



1. ユニリーバ: 気候関連のロビー活動の透明性を強化

世界最大級の消費財企業であるユニリーバは、気候関連のロビー活動の透明性について顕著な進歩を遂げています。この進歩にはClimate Action 100+の投資家による継続的なエンゲージメントも一部寄与していると思われます。CCLAは2021年からユニリーバの共同リード投資家を務めています。

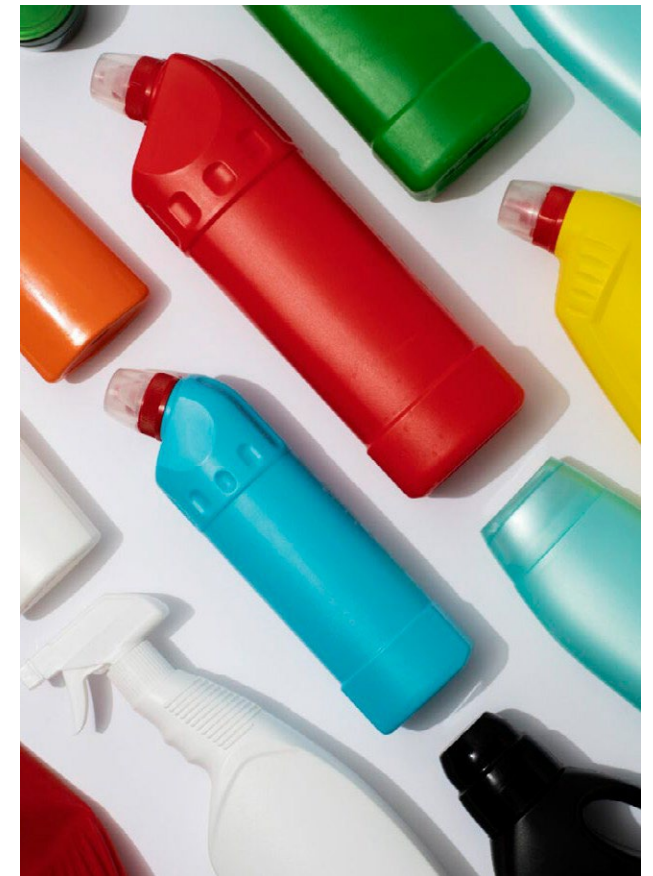
同社は、FTSE100構成企業として初めて、気候変動に関する移行計画を株主投票に付しました。2021年と2024年の2回実施され、どちらの投票でも圧倒的な支持を得ました。投資家エンゲージメントは、同社の公共政策への取り組みとパリ協定の目標との整合性にますます重点を置くようになりました。2023年には、Climate Action 100+の投資家が、パリ協定に沿ったアドボカシー活動の期待値を定める「責任ある企業の気候変動ロビー活動に関する世界基準」に基づいた議論を含む、焦点を絞ったエンゲージメントを通じて、気候変動ロビー活動の透明性を高めました。

この取り組みの一環として、ユニリーバは、独立した第三者機関の支援を受けて、会員となっている業界団体の包括的なレビューを実施していることを確認しました。同社は2024年3月に初の「気候政策エンゲージメント・レビュー」を発表し、27の団体の気候関連の立場を評価し、不整合やエンゲージメントの低さに対処するための対策を概説しました。

2025年初頭に発表された進捗状況報告では、さらなる改善が示されました。不一致がないと評価された団体の数は13から18に増加し、いくつかの団体は阻害的な立場から転換しました。ユニリーバは、懸念が残る団体に対して実施された措置と今後の対応についても報告しました。

ユニリーバのアプローチは社外からも高く評価されており、2025年5月時点で、InfluenceMapの気候変動ロビー活動評価において最高得点を獲得しています。同社の継続的なレビュー、情報開示と的を絞った行動は、持続的な投資家との対話が、より透明性が高く、パリ協定に沿った企業アドボカシー活動を支援できることを示す好事例となっています。

このケーススタディは[こちらのリンク](#)からオンラインでお読みいただけます。



2025年
主なケース
スタディ

2. エネル(共同声明: エネルと投資家が石炭に関する情報開示に関するエンゲージメントの付加価値を認識)

2023年6月、イタリア持続可能投資フォーラム (ItaSIF – Forum per la Finanza Sostenibile*) のメンバーと、一部のClimate Action 100+の参加投資家が、エネルに対して以下の3つの期待事項を策定しました。

- 石炭の段階的廃止戦略（全体的な原則）を開示する。
- 発電プラントごとにマイルストーンを定義したロードマップを公開する。
- イタリアとスペインの石炭火力発電所に適用される状況と制約を明らかにする。

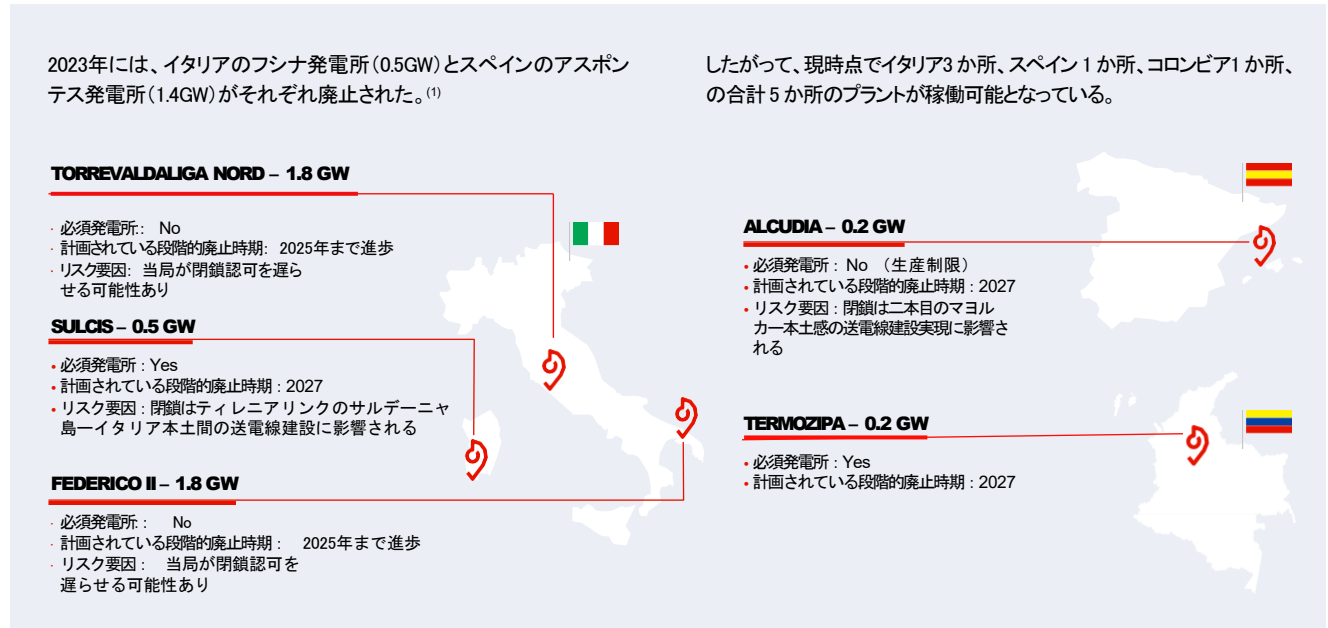
ジェネラリAMとカイロス・パートナーズが率いるこの投資家グループとの取り組みの結果、エネルは2023年持続可能性レポートに以下の内容を含む石炭に関する専用セクションを公開しました。

- 2027年までに石炭を段階的に廃止することを再確認。
- 2015年以降の石炭火力発電能力の軌跡。
- 残存する各石炭火力発電所の詳細なロードマップ。
- エネルが発電プラントを閉鎖するために従う詳細なプロセス。

全ての関係者が、石炭火力発電の段階的廃止計画の詳細を含むネットゼロ戦略全般の開示において、エネルが進展を遂げてきたことを認めました。

このエンゲージメントに参加する投資家の声明と詳細については、こちらの[オンラインケーススタディ](#)をご覧ください。

* イタリア持続可能投資フォーラム (ItaSIF) は、2001年に設立されたマルチステークホルダーの非営利団体です。会員は金融機関だけでなく、金融の環境・社会への影響に携わる市民社会組織も含まれています。ItaSIFには、資産運用会社、銀行、保険会社、年金基金、NGO、その他の組織など、170を超える会員がいます。



出典: 「Enel's commitment to coal phase-out」 2023年サステナビリティレポートp.109。

3. RWE

Climate Action 100+を通じて**RWE AG**とエンゲージメントを行っている投資家(UBSアセット・マネジメント、アバディーン、フェニックス・グループ、MN)は、同社が2030年までに石炭火力発電の段階的廃止を約束する進捗を歓迎しており、2024年には6基の褐炭火力発電所を閉鎖しました。計画されている褐炭火力発電の段階的廃止と、石炭からバイオマスへの移行は、RWEのスコープ1排出量を2030年までに約6,500万トンのCO₂削減するための主な推進力であり、これは同社のベースライン排出量の4分の3以上に相当します。

投資家はまた、Science Based Target (SBTi) イニシアチブによる、企業活動全体(スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量)を対象とする同社の目標が、パリ協定の1.5°C目標と整合しているという認定を歓迎しています。同社は、2030年までにスコープ1および2の排出量を1MWhあたり71%削減し、スコープ3の排出量を42%削減することを約束しています^[1]。RWEは、2040年までに全スコープでネットゼロを達成することを目指しています。

2025年3月に発行された最新の年次報告書でRWEは、特に米国における政策環境の不確実性の高まりを理由に、100億ユーロ(2025年から2030年の間に計画されていた支出の22%)の設備投資削減を発表しました。今後、投資家らは、エネルギー転換の複雑さと支援的な政策環境の重要性を認識しつつ、気候変動移行計画および石炭火力の段階的廃止計画の実施についてRWEと引き続きエンゲージメントを行っていきます。

参加投資家の声明とオンラインのケーススタディは[こちら](#)に掲載しています。

4. EOG: ターゲット設定について進展

2025年4月、**EOGリソース**は、2030年までの排出量目標と定常的なフレアリングゼロを設定しました。投資家はこの動き、そしてEOGが短期的な排出量削減に注力していること、そして継続してスコープ1およびスコープ2の排出量ネットゼロ達成の野心的目標を掲げていることを歓迎しました。米国における最近の規制の巻き戻しにもかかわらず、EOGがこれらのコミットメントを表明したことは注目に値します。

EOGは、2025年 Climate Action 100+ ベンチマーク に照らして新たに中期 GHG 目標を設定したと評価される、米国の石油・ガス会社 5 社に加わりました。

5. AES: 現実世界の排出量削減

AES Corp. は、積極的な脱炭素化策の成果を反映し、過去5年間で温室効果ガス排出量を大幅に削減しています。同社は、過去3年間と昨年1年の両方で、排出総量と排出原単位を削減したNextEra Energyに次ぐ2番目の米国企業となりました(Climate Action 100+ベンチマーク、指標11)。これらはすべて、パリ協定の気温上昇目標に沿った、電力セクターの確実な排出削減経路に整合したものです。

6. アジアの鉄鋼セクター

アジアの鉄鋼会社は、技術ロードマップの開示を通じて、詳細かつ時間軸を設定した脱炭素化戦略の策定において顕著な進歩を遂げています(Climate Action 100+ベンチマーク、サブ指標5.1)。これは、目標達成に至る道筋に関する透明性の向上を意味しており、様々な技術の商業化予定時期に関する見通しを示すことで、投資家が企業の脱炭素化戦略の信頼性を評価することに役立っています。

アジアの鉄鋼企業で最近技術ロードマップを公開したのは宝山鋼鉄です。

宝鋼は、その後中国のCA100+エンゲージメント対象として初めてネットゼロ企業ベンチマークサブ指標5.1で一部スコアを達成しましたが、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという包括的な目標にも取り組んでいます。この目標には以下が含まれます。

- 2020年を基準として、2025年までに8%、2030年までに15%、2035年までに30%という5年ごとの炭素削減目標が設定されます。
- これらの目標は、エネルギー効率、グリーンエネルギー、低炭素生産経路という3つの主要な手段を通じて達成されます。

他のアジアの鉄鋼会社も技術ロードマップを策定しており、投資家の信頼性に関するエンゲージメントの基盤を提供しています。

- **中国鋼鉄**：既存の高炉に水素を注入するほか、長期的には水素還元製鉄を検討する計画を概説。
- **POSCO:HyREX**(水素還元製鉄)試験施設の完成と2027年までの商業化準備状況の評価の進捗状況について最新情報を提供。

- **日本製鉄**：高炉に水素を吹き込む計画の概要を引き続き開示するとともに、2030年までに電炉(EAF)設備を拡張する計画を発表しました。EAF設備への資本配分と投資家とのエンゲージメントに関する詳細は、Climate Action 100+ウェブサイトのケーススタディをご覧ください。

アジアの鉄鋼会社の技術ロードマップの透明性と詳細度が高まっていることは心強いことです。これは、投資家にとって、移行計画の実施に関する将来のエンゲージメントのための強固な基盤となります。



7. NTPC

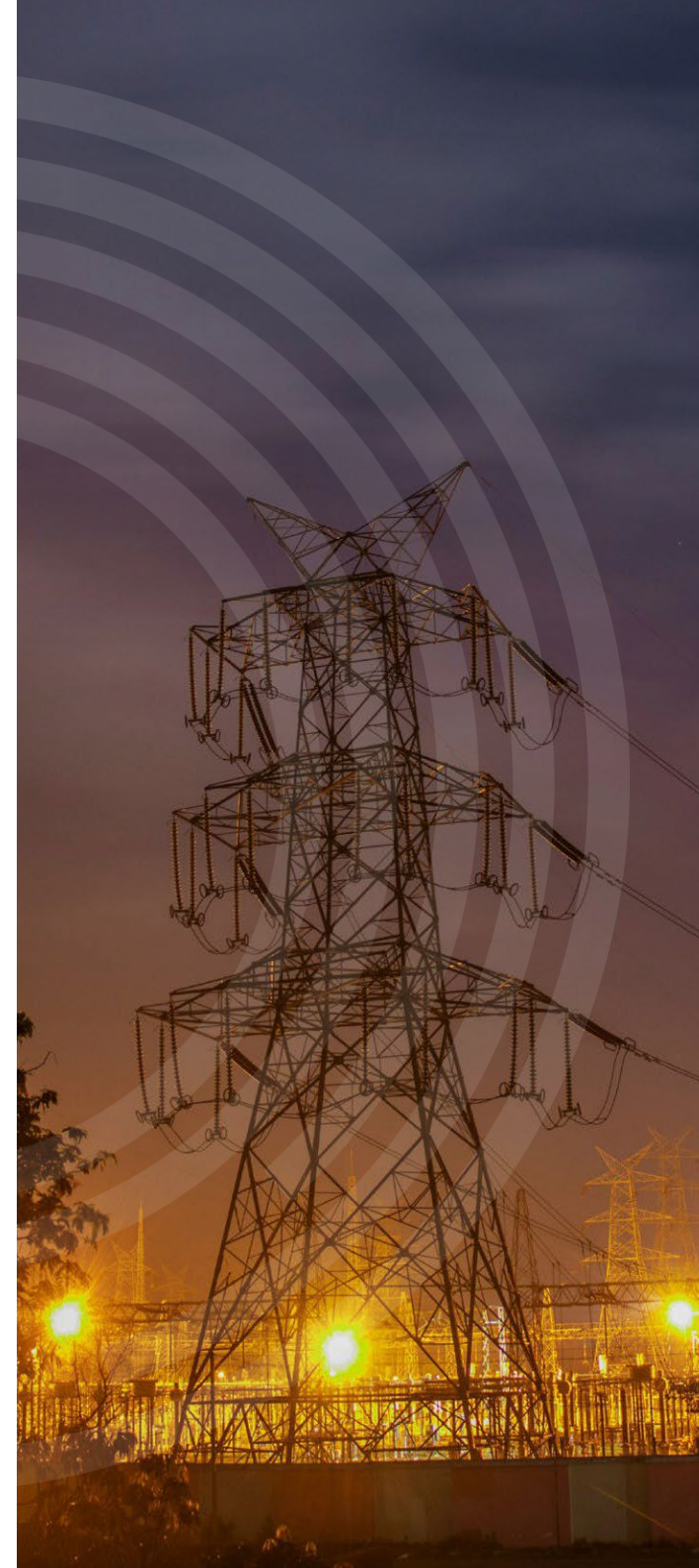
インド最大の総合電力会社であり国営企業でもある**NTPC Ltd**は、大規模な石炭火力発電ポートフォリオを保有しています。2070年までにネットゼロ排出を達成するというインド政府の国別貢献(NDC)の目標に沿う以上のネットゼロ目標を公に約束することは、国営企業として(構造的な障壁もあり)困難ではあるものの、着実な進歩は遂げられてきました。

Climate Action 100+におけるエンゲージメントを通じて、投資家は同社が統合電力会社から持続可能な統合エネルギー会社への移行をどのように進めているかについて、より深い洞察を得ています。NTPCは再生可能エネルギーポートフォリオを大幅に拡大し、エネルギーコンパクト目標の一環として、2032年までに再生可能エネルギーを60GWにするという目標を掲げています。2025年3月31日現在、NTPCの再生可能エネルギー発電容量は、様々な実施段階において合計14.5GWに達し、さらに11GWが計画中です。

NTPCの最近の取り組みは、よりクリーンなエネルギーシステムへの道を模索する姿勢を示しています。

同社の再生可能エネルギー専門部門であるNTPCグリーンエナジー社は、インド初のグリーン水素ハブの開発を含むグリーン水素プロジェクトの先駆者であり、アンモニアやメタノールなどのグリーン化学物質の製造に7GWの再生可能エネルギーを統合しています。

2025年6月、NTPCはSustainable Energy for All(新興国および発展途上国におけるエネルギー転換の促進を目指す国際機関)と覚書を締結し、データに基づくエネルギー転換ロードマップを共同で策定しました。このロードマップには、NTPCの短期、中期、長期の戦略展望を反映した複数のシナリオのモデリング、投資ニーズの見積もり、多様化機会の特定、そしてよりクリーンなエネルギーシステムへの移行に伴う社会経済的メリットの評価が含まれます。



投資家の視点： スチュワード シップとエン ゲージメントの 実践

ハーベスト・ファンドのClimate Action 100+への取り組み

注 これは、Harvest Fund がこれまでのClimate Action 100+への参加を振り返って書いたものです。グローバルな枠組みと地域市場の知見を統合することは、私たちの継続的なスチュワードシップ活動の中核です。ハーベスト・ファンド・マネジメントは、気候変動がもたらすシステム的な金融リスクを認識し、中国の資本市場が世界のサステナビリティの潮流と整合していくことを見据え、2020年にClimate Action 100+に参加しました。このイニシアチブに参加することで、国際的な同業他社から学び、グローバル基準と地域的な実現可能性を融合させたエンゲージメントの道筋を構築し、世界のサステナビリティ・エコシステムにおける中国の影響力を高めたいと考えています。

Climate Action 100+への5年間の参加を通して、気候変動への考慮を投資プロセスに統合し、スチュワードシップ活動を強化し、社内の能力構築に取り組んできました。2023年には、中国気候エンゲージメント・イニシアチブ(CCEI)の創設メンバーおよび運営委員会メンバーとなり、Climate Action 100+で得た教訓を活かし、中国における協働的なエンゲージメントを推進しています。

学んだ教訓：価値発見から価値創造へ

私たちのエンゲージメントアプローチは、長期的な価値を生み出す戦略的な気候変動移行を実現することに重点を置いています。

- **報告よりもガバナンスの有効性を重視する**：経営の監督、インセンティブと制約、およびコアビジネスへの気候の統合を評価することにより、気候ガバナンスの有効性に焦点を当てます。
- **移行の目標とペースを評価する**：脱炭素化の道筋、低炭素関連資本支出、気候変動の機会に関連した戦略計画の管理を優先します。
- **気候とビジネスの基本的要素を結びつける**：気候変動の影響を、コスト、利益、収益成長見通し、評価といった財務的影響に換算します。例えば、サプライチェーンの気候変動リスクが事業のレジリエンスや調達コストに与える影響を定量化します。
- **優位性を市場価値に変える**：企業が気候のサステナビリティ・パフォーマンスを資本市場の共感を呼ぶ形で伝えることを支援します。強力な気候対策がリスクを軽減し、資本コストを削減し、バリュエーションを強化することが強調されることで、気候問題がコストセンターから競争上の優位性の源泉へと変化します。
- **実用的な移行計画を提唱する**：中国の状況、業界の動向、企業の能力を反映した、野心的でありながら達成可能な目標を設定します。

中国企業とエンゲージメントを行う国際的な投資家のためのヒント

Climate Action 100+とCCEIの経験に基づき、私たちは国際的な投資家に以下のことをおすすめします。

- **現地の状況を理解する。**効果的なエンゲージメントには、国家政策の優先事項、セクター別の進路、地域開発計画、企業のビジネスのライフサイクルを理解する必要があります。
- **現地のパートナーと協働する。**経験豊富な現地の運用会社やイニシアチブと連携して、重要な市場固有の知見を獲得し、文化的なギャップを埋め、エンゲージメント戦略をカスタマイズします。
- **建設的かつ漸進的である。**これまでの進歩を認め、堅実なリサーチに基づいて段階的な推奨事項を提供し、気候ガバナンスとリスク管理の体系的な改善を奨励しながら、実用的な移行タイムラインを尊重します。
- **議決権行使前に積極的な対話を行う。**議決権行使もまた、変化を促す重要な手段です。気候変動関連の決議に関して意見の相違が生じた場合、投票前に積極的な対話を行うことが不可欠です。そうすることで、理解のギャップを埋め、合意を形成し、結果の質を向上させることができます。



テーマ別・セクター別 ワーキンググループ

テーマ別 エンゲージ メント

背景と目的

テーマ別エンゲージメントでは、投資家が集まり特定の気候関連のテーマやトピックについて、幅広い企業とエンゲージメントを行います。これらのテーマは、気候ガバナンス、公正な移行、気候ロビー活動といったClimate Action 100+ネットゼロ企業ベンチマークの特定の指標、あるいはメタンや国有企業といった投資家の重点分野に関連する場合があります。











テーマ別エンゲージメントは、分野横断的な課題について、よりのを絞った専門的なエンゲージメントを可能にすることで、リード投資家・企業エンゲージメントモデルを補完するように設計されています。焦点を絞った目標設定と綿密な調査を通じて、イニシアチブの包括的な目標との整合性を保ちながら、企業のパフォーマンス向上を支援し、関連するベンチマーク指標の達成に貢献します。










各テーマ別エンゲージメントは、テーマの性質と参加投資家の優先事項を反映し、範囲とアプローチが異なります。この柔軟性により、Climate Action 100+のエンゲージメントプロセスとの一貫性を保ちながら、エンゲージメントの目的、頻度、方法を調整することが可能となります。

参加投資家の関与

テーマ別エンゲージメントは、Climate Action 100+の投資家ネットワークによって支援されており、テーマが地域横断的な場合は地域間で連携しています。署名機関は、Climate Action 100+ウェブサイトの参加投資家限定ページ、または投資家ネットワークに問い合わせることで、進行中のテーマ別エンゲージメントや参加機会に関する詳細情報を入手できます。

2025年12月現在、合計13件のテーマ別エンゲージメントが進行中です。

テーマ別エンゲージメント	説明	投資家ネットワーク
取締役会の能力 (オーストラリア)	<p>このワーキンググループは、ネットゼロへの移行という観点から、企業の取締役会が気候変動リスクと機会を管理するのに十分な能力を備えるようにすることを目的としています。具体的には、(1) 投資家と企業の観点から、取締役会の主要な能力を特定し、ウェイト付けすること、(2) 投資家および企業と連携し、これらの能力(適切なウェイトを含む)をエンゲージメント・フレームワークおよび取締役会スキル・マトリックス／開示に反映させることが含まれます。</p>	
資本配分 (オーストラリア)	<p>このワーキンググループは、企業の資本配分の枠組みと活動がパリ協定に沿った企業の気候変動目標を確実に支援することを目的としています。具体的には、(1) 資本配分枠組みと活動に脱炭素化と気候変動への配慮を組み込むための主要原則を提供すること、(2) 投資家と協力してこれらの原則を企業の投資家エンゲージメント活動に組み込むことが含まれます。</p>	
国有企業 (中国)	<p>このワーキンググループは、中国における国有企業(SOE)とのエンゲージメントに伴う課題に対処することで、中国経済の脱炭素化を促進することを目指しています。本ワーキンググループは、(1) 効果的なSOEとのエンゲージメントに関する専門知識の構築、(2) 関係するステークホルダーとの連携強化、(3) セクター別脱炭素化の道筋に関する理解促進に重点を置いています。</p>	 
気候会計 (欧州)	<p>このワーキンググループは、2050年までにネットゼロ排出量を達成するという目標に沿って、投資家が十分な情報に基づいた意思決定を行えるよう、財務諸表が気候リスクと機会を包括的に反映することを目指しています。これには、(1) 欧州の Climate Action 100+企業および監査人との投資家エンゲージメントの支援、(2) 政策アウトリーチの支援、(3) リソースおよび教育セッションの提供が含まれます。</p>	
気候会計 (北米)	<p>このエンゲージメントは、Climate Action 100+ベンチマークの期待事項に沿って、投資家が石油・ガス企業と気候変動会計開示についてエンゲージメントを行うことを支援します。さらに、規制当局および基準設定者とのエンゲージメントに専用のリソースを提供します。</p>	
気候ガバナンス (欧州)	<p>気候ガバナンスワーキンググループ(CGWG)は、企業と投資家のエンゲージメントを支援するための新しいリソース、ガイダンス、データの開発を通じて、IIGCC メンバーの気候ガバナンスのトピックとベストプラクティスに関する理解を深めることを目指しています。</p>	
気候ロビイング (欧州)	<p>このワーキンググループは、Climate Action 100+の欧州企業とのロビー活動に関するエンゲージメントと行動を深めることで、パリ協定に沿った企業の気候変動ロビー活動を支援することを目的としています。具体的には、(1) 企業ロビー活動レビューの量と質の向上、(2) 企業とその業界団体による実体経済の気候変動政策への積極的かつ積極的なエンゲージメントの促進が含まれます。</p>	
企業ロビイング (欧州)	<p>このワーキンググループは、企業のロビー活動がパリ協定に沿った企業の気候目標の達成を支援することを目的としています。具体的には、(1) 企業がパリ協定に沿った移行を支援する気候政策を積極的に推進するよう促すこと、(2) 企業と協力して、投資家と企業の双方がパリ協定に沿った移行を支援する気候政策を推進することなどが含まれます。</p>	
企業ロビイング (オーストラリア)	<p>このワーキンググループは、オーストラリアの大企業が積極的にロビー活動を行い、受益者に最高の長期的利益をもたらす秩序ある移行を推進できるよう、投資家のエンゲージメントを促すことを目指しています。</p>	

テーマ別エンゲージメント	説明	投資家ネットワーク
役員報酬 (オーストラリア)	<p>このワーキンググループは、企業の役員報酬がパリ協定に沿った企業の気候変動目標を支えていることを確認することを目的としています。具体的には、(1) 気候変動と連動した役員報酬に関する主要原則の策定、(2) 投資家と協力してこれらの原則を企業の報酬枠組みおよび投資家エンゲージメント活動に組み込むことが含まれます。</p>	
公営企業 (PSU) (インド)	<p>このワーキンググループは、電力、鉱業、石油・ガスといった主要産業を支配する公営企業 (Public Sector Undertakings, PSU) との効果的なエンゲージメント戦略の策定を任務としています。グループの目標は、(1) 適切かつ効果的なエンゲージメント戦略の特定、(2) 低炭素への移行を支援するPSUの事業多角化戦略について議論するための環境整備、(3) 主要なステークホルダーとの協働機会の確立です。</p>	 
公正な移行 (オーストラリア)	<p>このワーキンググループは、公正な移行の原則とガイドラインにおける主要な考慮事項がオーストラリアの投資家に理解され、投資家エンゲージメントと企業の実務に組み入れられるよう努めています。具体的には、(1) オーストラリアの状況に最も関連性の高い公正な移行の原則を特定すること、(2) 投資家と協力して、これらの原則を企業の公正な移行計画と投資家エンゲージメントの実務に組み入れることなどが含まれます。</p>	
公正な移行 (欧州)	<p>公正な移行ワーキンググループは、企業とのエンゲージメントを通じて、公正かつ包摂的なネットゼロ移行を推進しようとする投資家を支援することを目的としています。このグループは、企業や金融機関との情報に基づいた対話を支援する実用的なツールを開発するためのプラットフォームとして機能します。</p>	
公正な移行 (北米)	<p>このエンゲージメントは、主に北米の電力・輸送部門の企業において、公正な移行のコミットメントと計画を確立し強化するための投資家のエンゲージメント能力をサポートします。</p>	
メタン(グローバル)	<p>このワーキンググループは、対象セクター全体におけるメタンの測定、報告、削減に関する投資家のエンゲージメントを支援することを目的としています。具体的には、(1)石油・ガス、鉱業、アグリビジネス、鉄鋼セクターにおけるメタン削減に関する投資家の能力構築、(2)ワーキンググループに主に技術的な支援を提供するEnvironmental Defense Fund(EDF)の研究の活用が含まれます。</p>	
ネットゼロ Science-based Targets (北米)	<p>このエンゲージメントは、主に北米の電力セクターの企業とエンゲージメントし、独立検証された科学的根拠に基づいた目標を設定する投資家を支援することを目的としています。</p>	
国有企業(SOE) (アジアを除くエマージング市場)	<p>このワーキンググループは、国有企業とのエンゲージメントにおける課題、機会、そして優良事例に関する投資家の能力構築を目指しています。具体的には、(1) 国有企業に関連する地域、金融、セクターの特殊性に関する投資家の能力構築、(2) 効果的な投資家エンゲージメントを支援するために国有企業との建設的な対話を促進することが含まれます。</p>	

このリストは、地域ネットワークが現在のテーマを一時停止または中止したり、翌年に新たなテーマを模索したりする可能性があるため、変更される可能性があります。最新のテーマ別エンゲージメントリストは、Climate Action 100+のウェブサイトでご覧いただけます。

1. メタン 排出削減 エンゲージ メント

背景

メタンは温暖化係数が高く、大気中での寿命が短いため、メタンの削減は気候変動を遅らせるための最も効果的な短期的手段の一つとして広く認識されています。

世界的な規制が強化され、急速なメタン削減への期待が高まるにつれ、メタンは排出量の多い企業にとって財務、事業、そして風評への重大なリスクとなるため、投資家にとってますます重大なリスクとなっています。

戦略

2025年、Climate Action 100+は、高排出セクターにおけるメタン問題に関する投資家エンゲージメントを強化するため、メタンに関するテーマ別ワーキンググループを立ち上げました。PRIの支援とEnvironmental Defense Fund(EDF)の技術支援を受けたワーキンググループは、Climate Action 100+の全ネットワークを通じて、幅広いブリーフィング、ワークショップ、ラウンドテーブル、エンゲージメント活動を実施してきました。

2025年の進捗

会議の開催

PRIとEDFは、PRI in Personおよびサンパウロで開催されたCOP30ビジネス・ファイナンス・フォーラムの時期に合わせて、メタン・エンゲージメント・ラウンドテーブルおよびメタン・パネルを共催しました。ラウンドテーブルには40社を超える投資家、エネルギー企業、専門家が参加し、政策、測定、監視、報告、検証(MMRV)、投資家エンゲージメント、金融イノベーション、そして石油・ガス・メタン・パートナーシップ(OGMP)2.0などの説明責任枠組みという5つのテーマにわたり、メタン削減の加速について率直な議論が行われました。PRIが開催した投資家・企業フォーラムでは、フィデリティ・インターナショナル、ノルデア・アセット・マネジメント、ロベコ、ペトロブラス、EDFが登壇するメタンに関するパネルディスカッションが開かれ、石油・ガス分野でのエンゲージメントから得られた教訓を農業、鉄鋼、公益事業、廃棄物処理にどのように適用できるかについて議論しました。

AIGCCは、地域的なエンゲージメントの手段に関する理解を深めるため、中国、日本、シンガポールで市場別のラウンドテーブルおよびワークショップを開催しました。また、北京で開催された世界ガス会議など、主要な業界イベントへの投資家の参加を促進し、メタン管理やエネルギー転換について石油・ガス会社の技術専門家と直接交流する機会も提供しました。

政策エンゲージメント:EUメタン規制

IIGCCとCeresは、EUメタン排出規制(EU MER)に関する公開投資家声明において投資家を支援しました。4兆8,500億ユーロを超える資産を保有する44の機関投資家が署名したこの声明は、EU機関に対し、規制の遵守と迅速な実施を促し、規制の緩和は規制の確実性、市場の安定性、そしてメタン削減の進展を損なうと強調しました。

IIGCCは、欧州委員会やClimate Action 100+のエンゲージメント対象企業である石油・ガス会社と電力会社8社との投資家エンゲージメントも支援しました。Ceresはさらに、3つの機関投資家社が主要なEU委員およびエネルギー大臣に対し、規制への支持を訴える支援を行いました。

ブリーフィングと専門家による知見

PRIは、メタンに関する投資家のエンゲージメント、EUのMER、フレアリング排出と監視、LNGバリューチェーン全体にわたるメタン、メタンファイナンスワーキンググループガイドランス、IEA-UNEP-EDFの「[Pledges to Progress](#)」レポートなどのトピックについて投資家の能力を高めるために、一連のClimate Action100+メタンテーマ別ワーキンググループブリーフィングを実施しました。

AIGCCとPRIは共同で、国営石油会社とのエンゲージメントにおける優先事項や、より広範なエネルギー転換問題に焦点を当てた、市場別または企業別の説明会を9回開催しました。

IGCCは、投資家、政府、研究者、技術提供者、業界向けにメタンに関する説明会を開催し、石油・ガスおよび石炭採掘セクターにおけるメタンの測定と削減について検討し、新たな技術的ソリューションを紹介しました。

Ceresは、Climate Action 100+の対象となっている国営石油会社(Ecopetrol、Pemex、Saudi Aramco、PTTEPなど)におけるメタンパフォーマンスに関するブリーフィングを共同でファシリテートし、脱炭素化目標の最近の変更を含む国際石油会社の実績に関する追加セッションを実施しました。また、OGMP 2.0、EU MER、メタンファイナンスワーキンググループの勧告に関するブリーフィングを通じて、メタンに関する政策と枠組みに関する投資家への情報共有も行いました。



セクター別 エンゲージ メント

背景と目的

セクター別エンゲージメントは、投資家が Climate Action 100+ に貢献するための追加のオプション手段であり、セクターがネットゼロに移行するために必要なより広範なエコシステムの条件に対処することで、企業レベルのエンゲージメントを補完します。

Climate Action 100+は、個々の企業とのエンゲージメントが依然として不可欠である一方で、企業の移行への取り組みは、政策、市場構造、技術の入手可能性、資金調達状況といった外部要因によって左右され、時には制約を受けることを認識し、2021年にグローバル・セクター戦略を発表しました。これらの要因が整合していない場合、企業とのエンゲージメントだけでは、1.5°C目標に沿った信頼性の高い移行経路を実現するには不十分となる可能性があります。

これまでに、グローバル・セクター戦略は、航空、鉄鋼、食品・飲料、電力など、数多くの優先セクターにわたってセクターレベルの分析をサポートし、投資家のエンゲージメントに情報を提供してきました。

セクター別エンゲージメントの運営方法

セクター別エンゲージメントは、個々の企業にとどまらず、必要に応じてより広範なバリューチェーンや支援環境全体にわたるエンゲージメントを通じて、セクター間の移行における共通の障壁に対処することを目的としています。これらのエンゲージメントは、イニシアチブの全体目標との整合性を保ちつつ、企業レベルのエンゲージメントおよびテーマ別エンゲージメントを補完するように設計されています。



セクター別エンゲージメントは、以下の1つまたは複数の分野に焦点を当てることがあります。

- **政策**：公共政策、規制枠組み、ネットゼロ目標の整合性を支援するためのエンゲージメント。これらの要因が企業のインセンティブと移行の実現可能性に与える影響を認識して実施。
- **バリューチェーン**：個々の企業の進捗はサプライヤー、顧客、同業 他社、または関連する業界団体の行動に依存する場合があるため、セクター間の相互依存性を反映したエンゲージメント。
- **テクノロジー**：低炭素技術およびゼロ炭素技術の開発、導入、価格など、移行における技術的制約に対処する取り組み。
- **資金調達**：資本の動員と資金調達のメカニズムが、企業レベルの移行計画と情報開示と並行して、セクター全体の移行ニーズをどのようにサポートできるかを探求するエンゲージメント。

参加投資家の関与

セクター別エンゲージメントはClimate Action 100+投資家ネットワークによって支援されており、署名機関の参加は任意です。進行中のセクター別エンゲージメントおよび参加機会に関する詳細は、Climate Action 100+ウェブサイトの署名機関専用セクション、または地域ネットワークの連絡先を通じて入手できます。

以下の表は現在進行中の取り組みの概要を示しており、投資家は任意で参加することができます。

セクター別エンゲージメント	説明	投資家ネットワーク
鉄鋼政策	EU政策について、政策立案者や企業（ロビー活動を通じて）が鉄鋼セクターの移行を支援するよう、対話する投資家のグループ	IIGCC
鉄鋼バリューチェーン	鉄鋼製品の購入企業にグリーン鋼購入の開示とコミットメントについて、鉄鋼生産企業にグリーン鋼供給の準備について働きかける投資家のグループ	IIGCC
化学バリューチェーン	グリーンケミカルの基準とグリーンケミカル購入コミットメントの枠組みの開発を支援することで、化学製品購入企業にグリーンケミカルの調達を促す投資家のグループ	IIGCC
航空バリューチェーン&政策	持続可能な航空燃料（SAF）の拡大に向けた需給障壁に対処するために、関係するステークホルダーと連携する投資家のグループ	 PRI PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE INVESTMENT
アジア鉄鋼セクター	アジアの鉄鋼セクターの移行を支援するために、技術と政策の障壁を解決するために関係者と連携する投資家のグループ	 AIGCC ASIA INVESTOR GROUP ON CLIMATE CHANGE



インパクト概要 - テーマ別・セクター別ワーキンググループ

ヘッドライン・インパクト



54

リソースを
開発



59

企業
エンゲージ
メントを支援

政策と市場への影響



EUクリーン産業
ディール



欧州鉄鋼・金属
行動計画



WEF/CGI 気候
ガバナンス原則



ロビー活動に関す
るグローバル基準

ワーキング・グループの活動

気候ロビーワー キンググループ

4 社が最新のロビー活動レビューを公開し、グローバル基準の Web サイトを立ち上げ、Climate Action+ 対象企業 に関する 10 件のロビー活動メモを提供し、3 つの EU 政策について投資家が企業や政策立案者 と対話することを支援する新しい政策エンゲージメントワークストリームを立ち上げました。

気候ガバナンス ワーキンググ ループ

WEF/CGIが気候ガバナンス原則を 更新する際
に広範なインプット。

会計・監査ワーキン ググループ

80 名のメンバーがワーキンググループのメーリン
グリストに登録。エンゲージメントをサポートするさ
まざまな投資家ツールの出版物やシェルに関する
ケース スタディを発行、コンサルテーションや公開
書簡を通じて政策および規制当局への働きかけを
行いました。

中国国有企業(SOE) ワーキンググループ

業界団体とのエンゲージメントを開始して投資家と主
要業界団体間の新たな対話チャンネルを開設したほ
か、対象を絞った能力構築セッションを通じて投資家
のエンゲージメントを支援しました。

アジア鉄鋼ワーキ ンググループ

対象であるアジアの鉄鋼メーカーはすべて、温室効果
ガス削減目標を達成するための行動を時間軸とともに
明らかにしている。

鉄鋼/バリューチェー ンワーキンググループ

投資家が低排出鋼の購入に関して自動車会社
や再生可能エネルギー会社と対話しています。

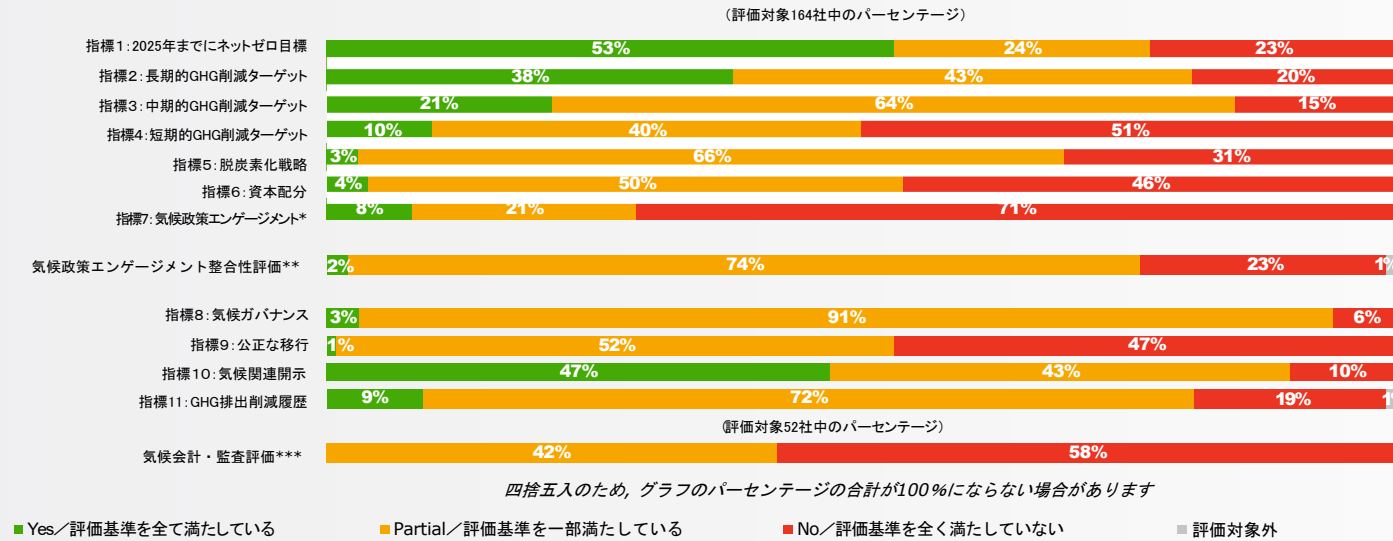
鉄鋼政策

投資家の優先事項がEUクリーン産業ディールと欧
州鉄鋼・金属行動計画に反映されました。

ネットゼロ企業ベンチマーク 評価

概要

Climate Action 100+は2025年10月、ネットゼロ企業ベンチマークに基づく164社の最新評価を発表しました。これは、同イニシアチブの3つのハイレベル目標である排出量削減、気候ガバナンス、気候関連情報開示に沿っています。結果の概要は[こちら](#)、全データセットは[こちら](#)をご覧ください。





より詳細な評価はインフルエンスマップのウェブサイトをご覧ください。




すべての評価機関の独立した方法論は、Climate Action 100+のウェブサイトを確認できます。

*企業が自社および業界団体の気候変動政策エンゲージメントの立場/活動をレビューしたかどうかの評価(以前はTPI Centreが評価した情報開示フレームワークのサブ指標7.2)は、2025年にはInfluenceMapによって評価されました。説明を簡潔にするため、この評価はここには含まれていませんが、ウェブサイトでこれらの評価をご覧ください。
 **InfluenceMapは、Climate Action 100+ベンチマークに加え、ここには含まれていない追加の評価を多数提供しています。すべての評価については、Climate Action 100+のウェブサイトをご覧ください。
 ***気候変動会計・監査評価は、今年52社の一部にのみ提供されました。評価を受けていない企業の割合は、上記のグラフには反映されていません。

評価結果のまとめ



企業は2025年も排出原単位と絶対排出量を削減し続けており、さらに1.5°Cシナリオに沿った企業も増えている。



脱炭素化戦略に関する情報開示は改善しており、企業はオフセット、削減措置、気候変動対策に関する情報開示を拡大している。しかしながら、資本配分に関する詳細は依然として不足しており、依然として大きなギャップが残る。



ターゲット設定に関する結果はまちまち。過半数の企業は引き続き中長期的な排出量削減ターゲットを設定しているが、短期ターゲットを設定している企業は少ない。



今年の企業の気候変動会計および監査開示の結果は、前年比でほとんど変化なし。「Partial」の評価を受けた企業が、優良事例として有益な場合もある。



気候政策エンゲージメントに関する企業の実績は、数年間の着実な改善の後、2025年に横ばいとなった。



地域別ハイライト

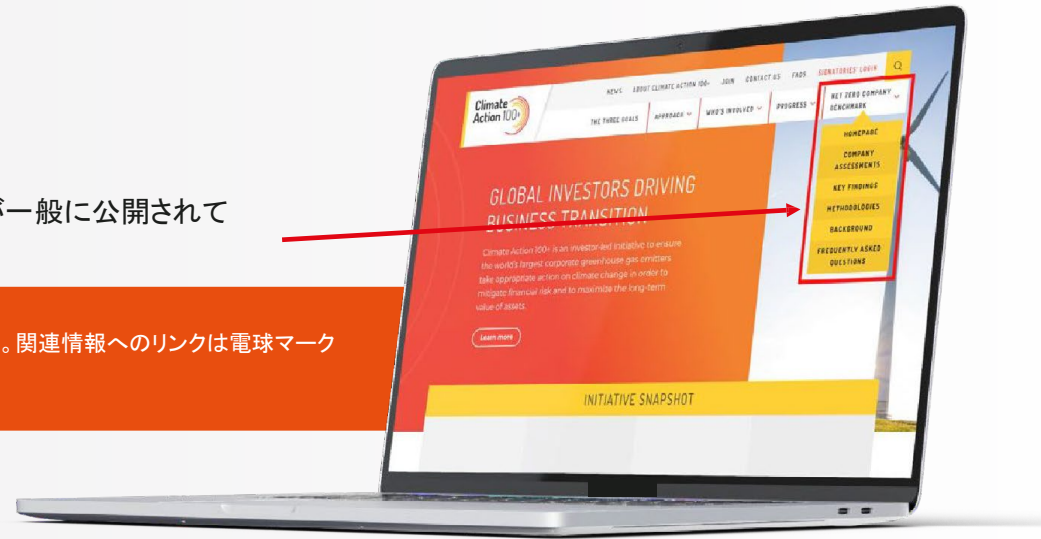


ウェブサイトエクスペリエンスの向上

Climate Action 100+のウェブサイトでは、多くの役立つリソースが一般に公開されています



このプレゼンテーションでは、役立つリンクをいくつか紹介しています。関連情報へのリンクは電球マークで確認できます。



投資家の意見とユーザーの行動に基づき、Climate Action 100+ウェブサイトのベンチマークページには、企業の分析とエンゲージメントをより適切にサポートするように設計された新しい機能が追加されました。

企業比較ツール

投資家は、主要指標に基づいて対象企業を並べて比較したり、条件に従ってすべての企業を検索して、先進的な実践例を確認したりできます。

企業ブリーフィングを統合 (利用可能な場合)

ベンチマークのスコアカードには、リサーチパートナーによるテーマ別およびセクター別の分析が含まれる場合があります、主要な指標とともにより深い洞察が提供されます。

統一された評価の枠組み

開示情報と整合性の評価は同じフレームワークに統合されており、タブを切り替える必要がなくなりました。

